



事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社ACSL（証券コード：6232）

2025年2月13日

機密・専有情報

ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

社名 株式会社 A C S L

設立日 2023年11月

所在地 東京都江戸川区臨海町3-6-4
ヒューリック葛西臨海ビル2階

事業内容 商用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供

経営陣

代表取締役 CEO	鷺谷 聡之
取締役CFO	早川 研介
取締役COO	寺山 昇志
ACSL, Inc. CEO	シンシア ホアン
グローバルCTO	クリス ラービ
社外取締役(監査等委員)	静 健太郎
社外取締役(監査等委員)	捻橋 かおり
社外取締役(監査等委員)	大門 あゆみ

従業員(連結ベース) 55名 (2024年12月時点)

エンジニア比率 **外国籍従業員数**

約 **64%** 約 **25%**

グループ会社

ACSL, Inc. (米国子会社)、
ACSL India Private Ltd (インドJV)
ACSL1号有限責任事業組合 (CVC)



1. ビジネスモデル・競争力の源泉

2. 市場環境

3. 事業計画

4. 事業ハイライトと進捗状況

5. リスク情報

MISSION

技術を通じて、
人々をもっと大切なことへ

**Liberate Humanity Through
Technology**

VISION

世界中の安全・安心を支える人が
頼れるパートナーとなる

**Become a partner for those that
build safety and security around the
world**

課題

持続可能な社会インフラを構築できていない

人手不足

少子化に伴う労働人口の減少により、「きつい」「汚い」「危険」な業務を担う人が減少

高齢化

作業従事者の高齢化が進み、ノウハウ継承が追い付いておらず、事故も絶えない

業務の急増

設備の老朽化が進み、EC化により宅配量が増え続け、業務量も急増

人間を時間と場所の制約から解放し、 社会インフラをバージョン・アップする

自律的に行動

高度な制御技術やAIを組みあわせて、人が指示することなく、ドローンが自ら考えて行動する

目の代わり、手の代わり

センサーや作業機構を持つことで、人間の目の代わりや作業の代替を行うことができる

空間を自由自在に移動

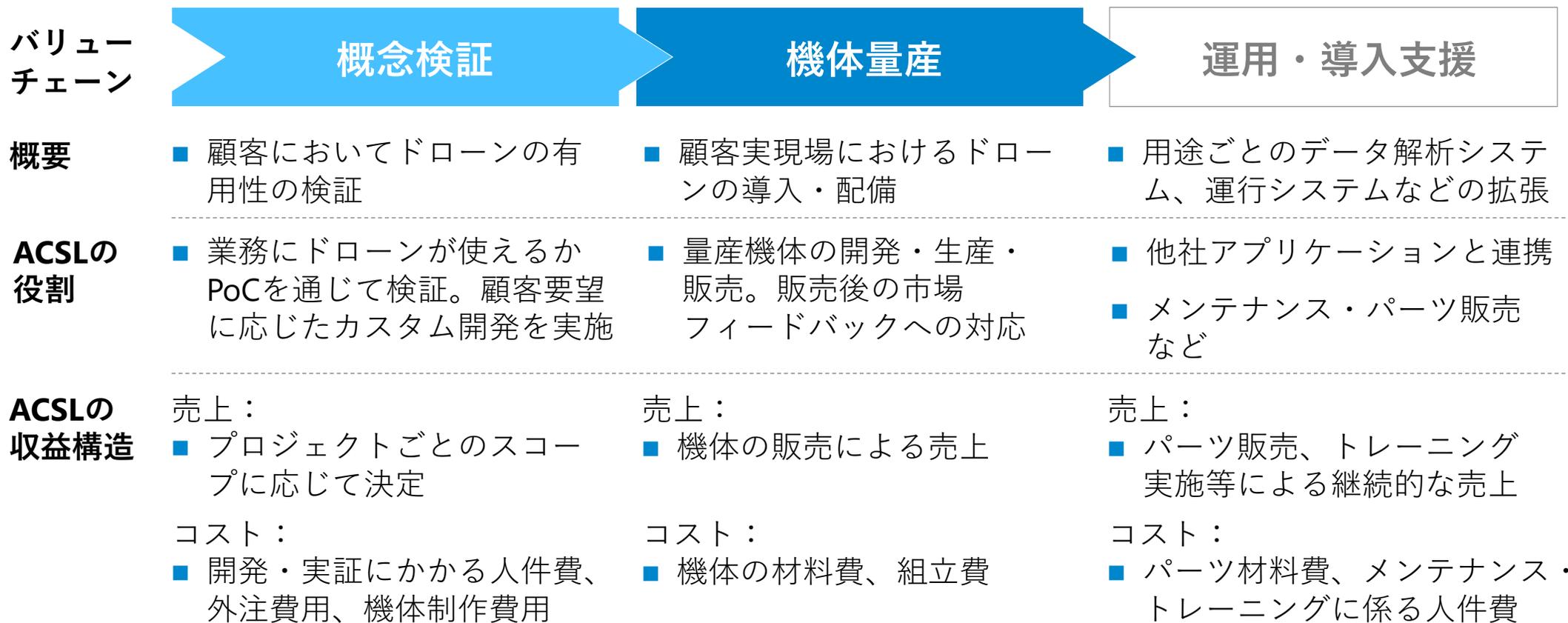
重力に縛られることなく、空間であれば屋内でも屋外でも自由に移動することができる

遠隔から操縦

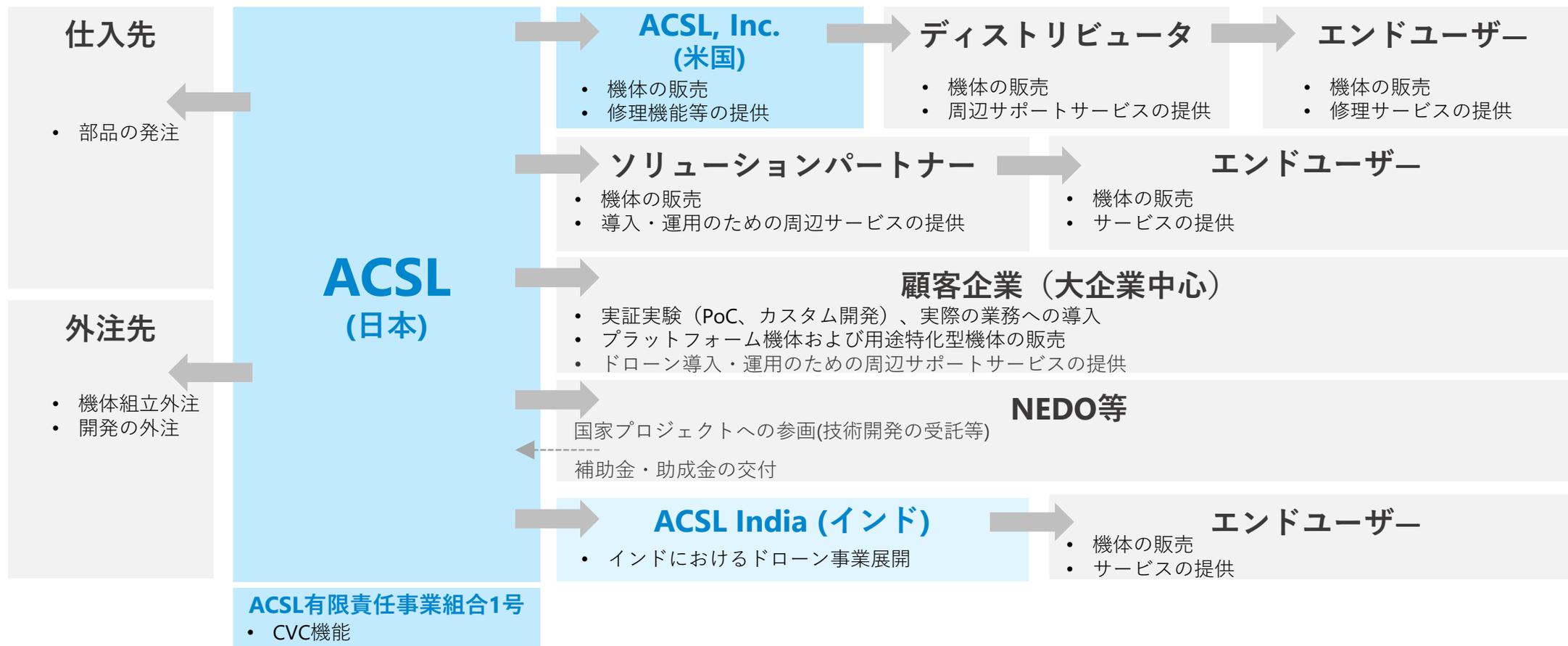
無線を使って制御するため、例えば東京から北海道のドローンを監視・操縦することができる

自律制御の力でロボットと人の共存を実現し
社会インフラをバージョン・アップする
グローバルメーカー

顧客要望に応じたカスタム化・技術検証を実施し、量産型の機体を生産、販売



顧客企業（エンドユーザー）に対する機体販売および実証実験が収入源



制御技術を中心とした高い技術力、顧客対応力を有し、グローバル展開が可能

業界トップクラスの技術力

- 高度な独自の制御技術を有し高い機体性能を実現
- 小型空撮機体における製品の量産体制を構築
- 唯一のレベル4型式認証を取得した高い技術力

顧客対応力

- 幅広い顧客基盤とオペレーションのノウハウの蓄積、豊富な実証実験、機体販売実績
- 具体的なユースケースに基づくカスタマイズ、新機能開発
- 他社アプリケーションへの迅速な対応と拡張可能性

グローバルな展開力

- 経済安全保障に適合した機体開発
- 国籍関係なくトップクラスのエンジニアを採用し、高度な技術力を持つチームを構築
- アメリカ市場において長年の経験を持つチームが、現地市場のニーズに即した対応

- 
1. ビジネスモデル・競争力の源泉
 2. 市場環境
 3. 事業計画
 4. 事業ハイライトと進捗状況
 5. リスク情報

全世界的にドローンの有用性が認知されつつあり、さらに経済安全保障やセキュリティといった地政学的リスクについての議論も加速している

01

経済安全保障 セキュリティ

米国・インド・豪州・日本等で経済安全保障やセキュリティに対応したドローン関連の取り組みが国家レベルで進む。

02

無人化・効率化 DX化

全世界的にオペレーションの効率化・無人化に向けドローンを含むロボティクスの導入が進む。日本でもデジタル田園都市国家構想で地方創成が加速。

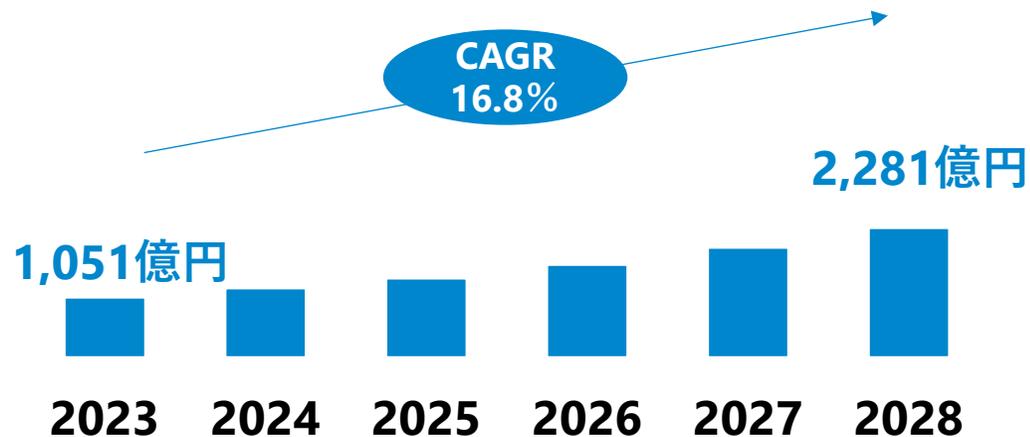
03

脱炭素化 EV(電動車)化

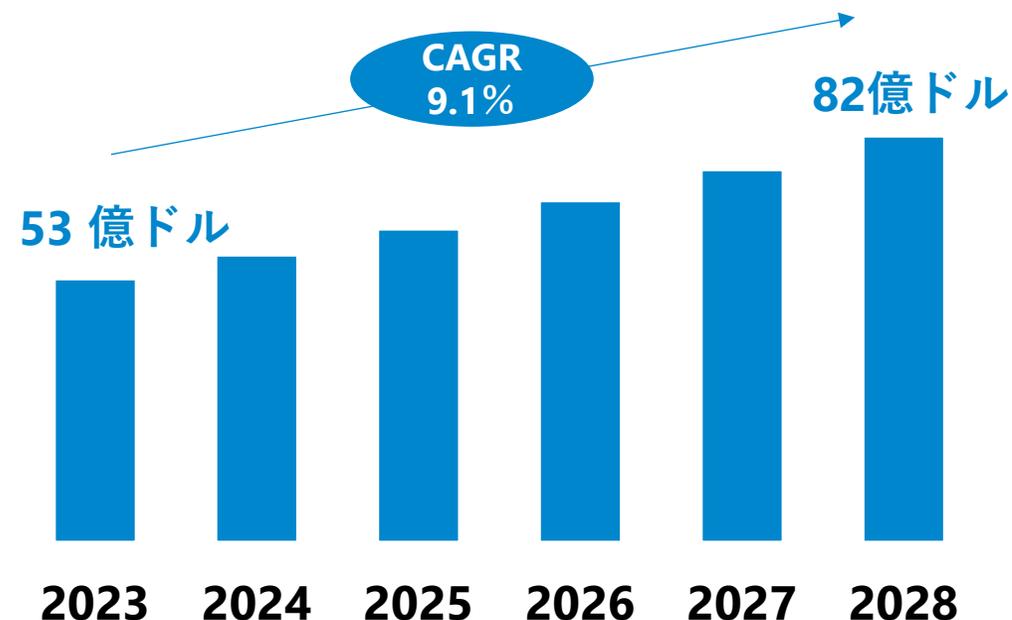
ドローンが脱炭素・EV(電動車)化を実現する技術としての認識が進む。特に物流分野では、トラックとドローンを組み合わせた輸配送が検討されている。

ドローン市場は急速に成長し、2028年には日本と米国合わせて1兆円以上の見通し

国内のドローン機体市場規模¹



アメリカのドローン機体市場規模²

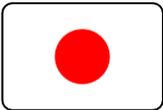


1: インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」

2: Grand View Research「U.S. Commercial Drone Market Size & Share Report, 2030」

日本の政府向け、米国においては産業・政府向け双方で中国製ドローンの置き換えが進む

■ 当社の展開

	 日本	 米国
消費者向け	主に中国製の ホビー用ドローンが主流	主に中国製の ホビー用ドローンが主流。米国製のドローンも展開
産業向け		
空撮 (点検、測量含む)	外国製(主に中国製)が主流。セキュリティ対応としての国産製品への置き換えは緩やか	中国製機体 が利用されていたが、「脱中国」が進む。米国製、欧州製メーカーが狙うも主流とはならず、ACSL機体は高評価をもらう
物流	ACSLが日本にて最も多くの実績 。Lv4の実績はACSLのみ。Lv3、Lv3.5飛行の多くがACSL機体	長距離飛行のため、米国製のVTOL(固定翼)機体が主流
政府向け (防災、公共サービス)	外国製(主に中国製)が主流。 セキュリティ対応したドローンの導入として置き換えが進む 。ACSLとしては直近に防衛省等の導入実績	規制レベルで中国製ドローンの排除が進む 。米国製、欧州製機体が狙うも主流とはならず、ACSLが今後の展開を目論む
軍事向け	上記政府向けに含まれる	米国製、欧州製メーカーが最も注力

米国における脱中国製ドローンの規制が具体化され、NDAA¹準拠したドローンへの需要は高い

米国におけるドローンに関する規制の推移

- 2020 ■ 製品が米国の国家安全保障に影響を与える可能性があるとしてDJIがエンティティリストに追加
- 2024 ■ **Countering CCP Drones Act(中国共産党によるドローンの使用に対抗するための法案)**が、米国下院で導入、通過
- 2025 ■ **2025年中に国家安全保障機関が、中国製ドローンを精査・評価し、国家安全保障上のリスクがあると判断する場合、または中国製造メーカーから必要な情報が提供されず評価ができない場合、いずれの場合においても中国製ドローンの販売が禁止される可能性²**

米国の顧客動向

- これまで米国の電力会社などは送電線の点検、変電所の監視、重要インフラの評価など、**主に中国製ドローンを用いたワークフローに投資**
- 安全保障上の懸念の高まりから、中国製ドローンの利用を見直し、企業は**NDAAに準拠したドローンへの移行を推進**
- 直近の規制発表を受け、**2025年内を目処に中国製ドローンからの移行の方針を検討**
- ドローンを評価する際、重要な検討事項は、**既存のドローンのワークフローの効率性を維持しながら、さらなる改善が可能かどうか**が重要

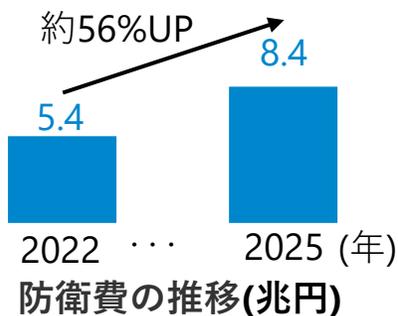
1: NDAA (National Defense Authorization Act、米国国防権限法)は、アメリカの国防に関する方針を規定する法律で、特定の国の軍需産業や軍需産業にすぐに転換できるような企業をアメリカで採用しないようにするルールが設けられている

2: <https://www.govinfo.gov/content/pkg/CPRT-118HPRT57838/pdf/CPRT-118HPRT57838.pdf>; Section 1709

日本においては防衛分野および物流分野のドローン活用の拡大が見込まれる

防衛分野におけるドローンの活用

- 防衛予算は近年大幅に増加し、2022年から25年には約50%増加
- 重視する能力の7つの分野のひとつである「無人アセット防衛能力」において、ドローンを用いた能力強化を目指す
- 2025年度予算案として「無人アセット防衛能力」において約1,110億円が計上¹



物流分野におけるドローンの活用

- 2023年12月にレベル3.5(無人地帯での目視外飛行であるレベル3の要件を一部緩和された規制)が新設
- レベル3.5の整備以後、過疎地などを中心としてドローン物流の社会実装に向けた実証等が加速
- 当社はレベル4の実証に加えて、レベル3.5の多くの実証等に参加



KDDIスマートドローンの医薬品配送検証に機体を提供²

1: 防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算 令和7年度予算案の概要」を参照。当社が展開する無人航空機以外の無人アセットも含まれる

2: KDDIスマートドローン株式会社ウェブサイト

- 
1. ビジネスモデル・競争力の源泉
 2. 市場環境
 - 3. 事業計画**
 4. 事業ハイライトと進捗状況
 5. リスク情報

4つの用途特化型機体の 量産化と社会実装

中期経営方針における戦略

小型空撮(SOTEN)、中型物流、煙突点検、および閉鎖環境点検の製品化

新用途開発と セキュア対応

新たな用途開発のテーマ特定、および既存ドローンのセキュア需要に対応化

インド市場の 本格的立ち上げ

インドに事業所を設立し、ローカル人材の採用、販促活動と生産立ち上げ

ESG取り組みの 強化と発信

既存のESG取り組みを強化し、定性情報も積極的に発信

自律制御システムの 他分野展開の検討

コア技術の自律制御システムを他分野へ展開することを検討

数値目標

マスタープラン(2030年)売上1,000億円、営業利益100億円に対し、2025年に売上高100億円、営業利益10億円を目標

現状の進捗および今後の見通し

■ 構造改革の実施

- 成長ドライバーとして想定していたSOTENは22年に量産開始するも、**23年は売上減少し、大きく損失を計上**
- 24年に売上・収益力向上を重視した事業全体の改革を実施**
- 幅広く展開してきた製品について、「**選択と集中**」として注力分野を選定、及びコスト改善を目的とした「**リソースの最適化**」を推進

■ 海外展開の拡大

- 中国製排除の流れが加速する**米国における展開を加速**。米国に子会社を設置し、販売代理店網の構築、大型案件の獲得を実現
- インドは事業所を設立し、大型案件を獲得しFY24に計上**

■ 数値目標の振り返り

- FY24の売上高は約27億円、営業損失14億円**(国家プロジェクト費用分除く)であり、中期経営方針の**数値目標に未達**
- FY25の数値計画**(売上高100億円、営業利益10億円)は**未達として見直し**。地方自治体のドローン活用は事業規模が大きく、現時点で適正かつ合理的な数値算出が困難なため**FY25の業績予想は非開示**

現状認識

- マクロ環境として産業全体は追い風にあるものの、半導体価格高騰・急激な円安進行・世界的なインフレによる外部環境の変化に伴い、収益力は2023年に大幅に悪化
- 世界的な情勢において経済安全保障への関心は高まっており、特に米国ドローン市場は支配的なシェアを有していた中国製ドローンの排除が進む
- SOTENは2023年に売上が落ち込んだものの、直近では顧客からのフィードバックを受け徐々に競争力が高まる。2024年に国内においては防衛省案件を獲得し、米国においても大型受注を獲得

今後の方向性

- 事業改革としてSOTENと物流機体への注力、コスト最適化を継続し、重点分野への再投資を加速
- 海外展開は、より強みを活かせるアメリカ市場を重点市場として展開を進める
- ACSL Accelerate FY22にて発表したFY25の数字計画(売上100億円、営業利益10億円)は見直し。売上拡大・収益性改善に取り組み、早期の利益黒字化を目指す

当社の競争優位性を鑑み、日本、米国における小型空撮、国内の物流分野に注力

注力する領域

小型空撮



日本：
防衛や災害対応（官公庁）に注力。加えて大手企業を中心に展開

海外：
脱中国製品が加速する米国に注力。公共系企業の点検・検査から防衛・災害対応に拡大

展開中の取り組み

SOTENを上市済
次世代の小型空撮機体開発 (SBIRにて開発中 FY25に開発完了)

当社の競争優位性

経済安全保障に適合した機体開発
国内で有数の機体量産体制
市場フィードバックを受けた迅速かつ継続的な新機能開発の体制

物流



国内：
日本郵便との機体開発、及び社会実装に向けた体制構築

日本郵便との社会実装を目的とした資本業務提携

物流専用ドローンの機体開発

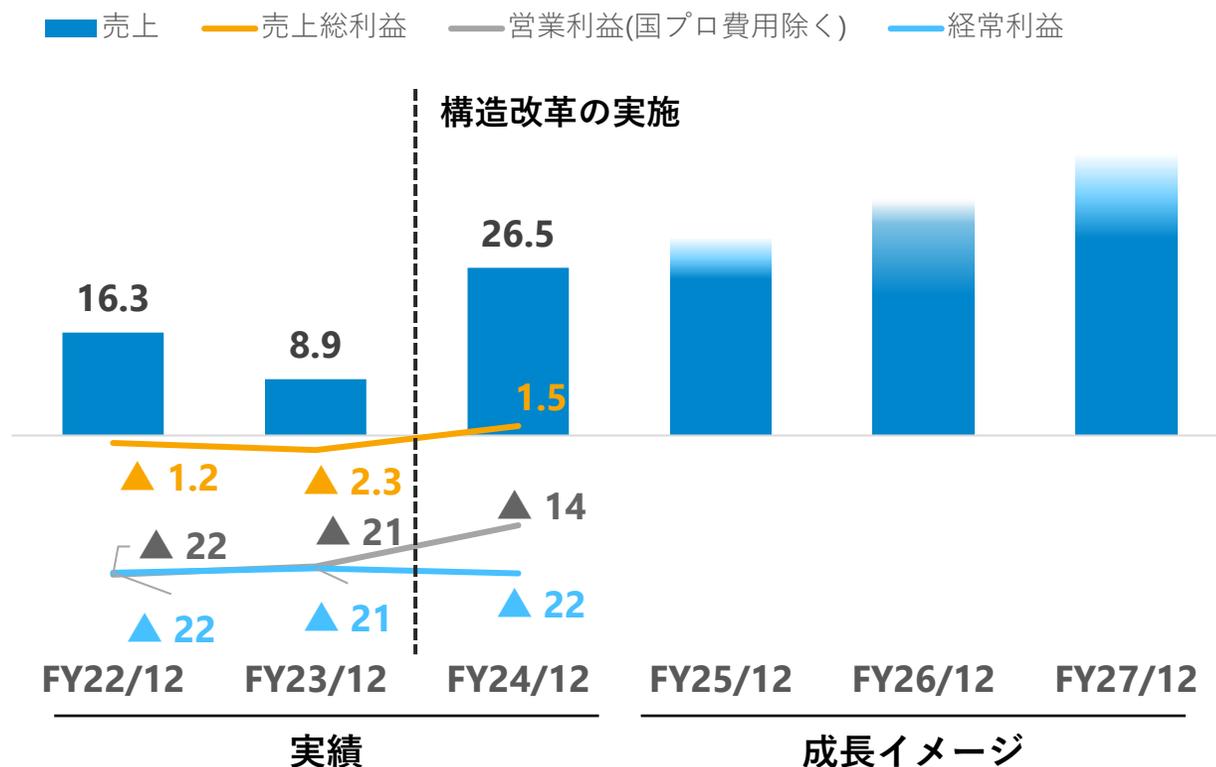
唯一のレベル4型式認証を取得した高い技術力、国内で豊富な実証実験の実績

日本郵便と密接な技術開発・検証体制

売上拡大・収益性改善に取り組み、早期の利益黒字化を目指す

売上高と利益推移¹

億円



中長期の成長目標

構造改革実施による収益力の改善を継続

- 経済安全保障、脱中国製品の日本政府調達、米国の点検・災害対応分野に注力。日本郵便株式会社との機体開発及び社会実装に向けた体制構築
- コストは構造改革後のコスト構造を維持。投資分野として成長性の高い米国市場対応などを重視

新たな市場機会の獲得

- 米国での脱中国ドローンの流れを受けた販売拡大
- 地方自治体によるドローン活用の促進による国内需要の増加

地方自治体のドローン活用は事業規模が大きく、現時点で適正かつ合理的な2025年12月期の業績予想の数値算出が困難なため業績は非開示。今後の進捗を踏まえ開示可能となった時点で速やかに開示予定

1: FY24/12及びFY25/12の営業利益は国家プロジェクトの費用分8.6億円を除いた数値。国家プロジェクト費用を含めると▲22.9億円

- 
1. **ビジネスモデル・競争力の源泉**
 2. **市場環境**
 3. **事業計画**
 4. **事業ハイライトと進捗状況**
 5. **リスク情報**

総括

売上は好調。US大型案件等を受注し通年で26.5億円、さらに受注残13.7億円。

国プロR&D費(SBIR)が先行するもその他販管費、研究開発費は前年同期より削減

売上高

売上高

26.5 億円

前年比 +196%

期末受注残

13.7 億円

インドの大型案件に加え、アメリカ市場にて大型案件を受注。既存事業¹の期末受注残も過去最高

利益率

売上総利益率

6%

前年同期比 +32pt

既存事業¹ 限界利益率

54%

前年同期比 +5pt

全社の売上総利益率、既存事業の限界利益率ともに昨年比より改善

営業利益

-22.9 億円

前年同期比 -2.2億円

既存事業 ¹	-15.4億円
インド	+1.1億円
国プロ	-8.6億円

国プロR&D費(SBIR)を費用として先行して計上。事業改革のコスト削減により、既存事業部分は昨前年比で減少

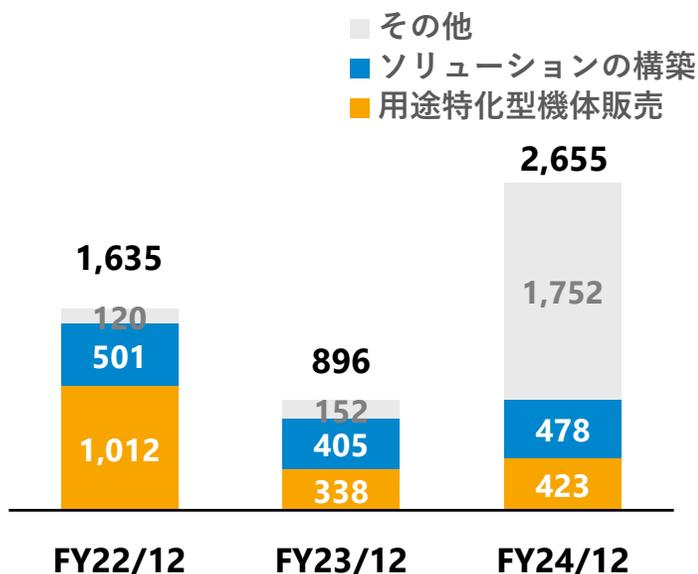
1: インド大型案件、国家プロジェクトにかかる費用を除いた数値

売上高は昨年比で増加。利益面は構造改革実施によりコスト構造が改善

売上高

百万円

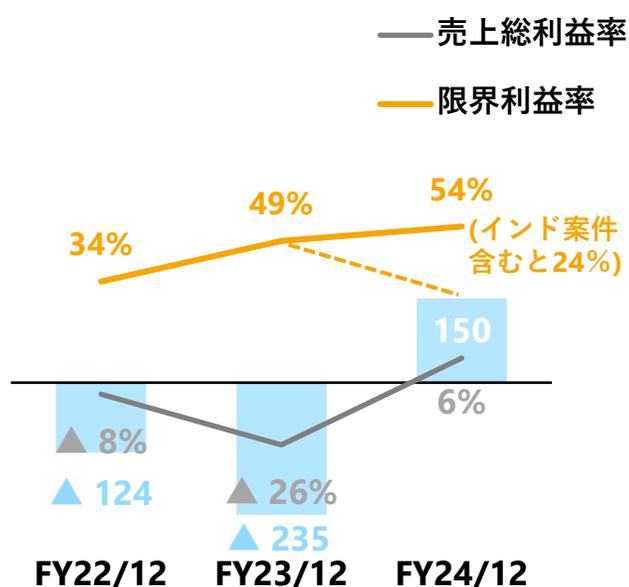
インド大型案件17億により大幅に伸長。
機体販売、ソリューションも昨年比で拡大



売上総利益

百万円

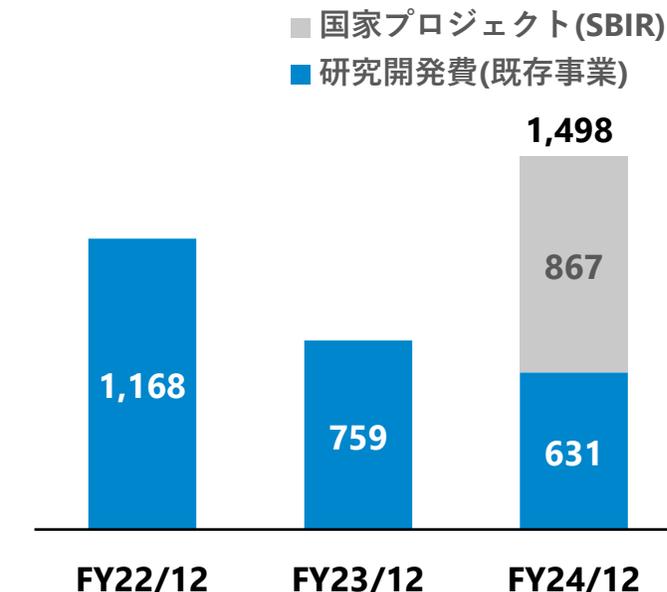
売上総利益はマイナスから回復。限界利益率(インド案件を除く)も増加



研究開発費

百万円

構造改革に伴い、国家プロジェクト除く既存事業に関する研究開発費用は大幅に削減



FY24/12 数値計画と実績の概要(連結)

**FY24 数値計画に対して、売上は未達も営業利益は見込みを上回る。
国家プロジェクトの助成金の入金ズレにより経常利益は見込みを下回る**

[百万円]	FY24/12 実績					FY24/12 業績見込み			
	既存事業	インド 大型案件	SBIR (国プロ) ¹	合計	業績見込み との差分	既存事業	インド 大型案件	SBIR (国プロ)	合計
売上高	955	+1,700	-	2,655	▲244	1,200	+1,700	-	2,900
売上総利益	31	+119	-	150	+10	21	+119	-	140
売上総利益率	3%	-	-	6%	+1%	2%	-	-	5%
販売管理費 (R&D、 米国法人含む)	1,576	-	+867	2,444	▲125	1,570	-	+1,000	2,570
営業利益	▲1,545	+119	▲867	▲2,293	+136	▲1,549	+119	▲1,000	▲2,430
経常利益	▲1,599	+119	▲708 (営業外収益 +158)	▲2,188	▲158	▲1,649	+119	▲500 (営業外収益 +500)	▲2,030
純利益	▲1,782	+119	▲708	▲2,371	▲311	▲1,679	+119	▲500	▲2,060

1: 国家プロジェクト(SBIR)にかかる費用は販管費として計上。
費用に対する補助金は検査を経て支出金額が確定したタイミングで営業外収益として収益認識。
24年12月期においては24年12月期第1四半期までの支出分を計上済。24年12月期第2四半期以降の支出については25年以降に計上予定。

売上は前年同期を大きく上回って着地し、構造改革を実現しコスト構造を改善。
 国プロR&D費(SBIR)の計上により営業損益は悪化

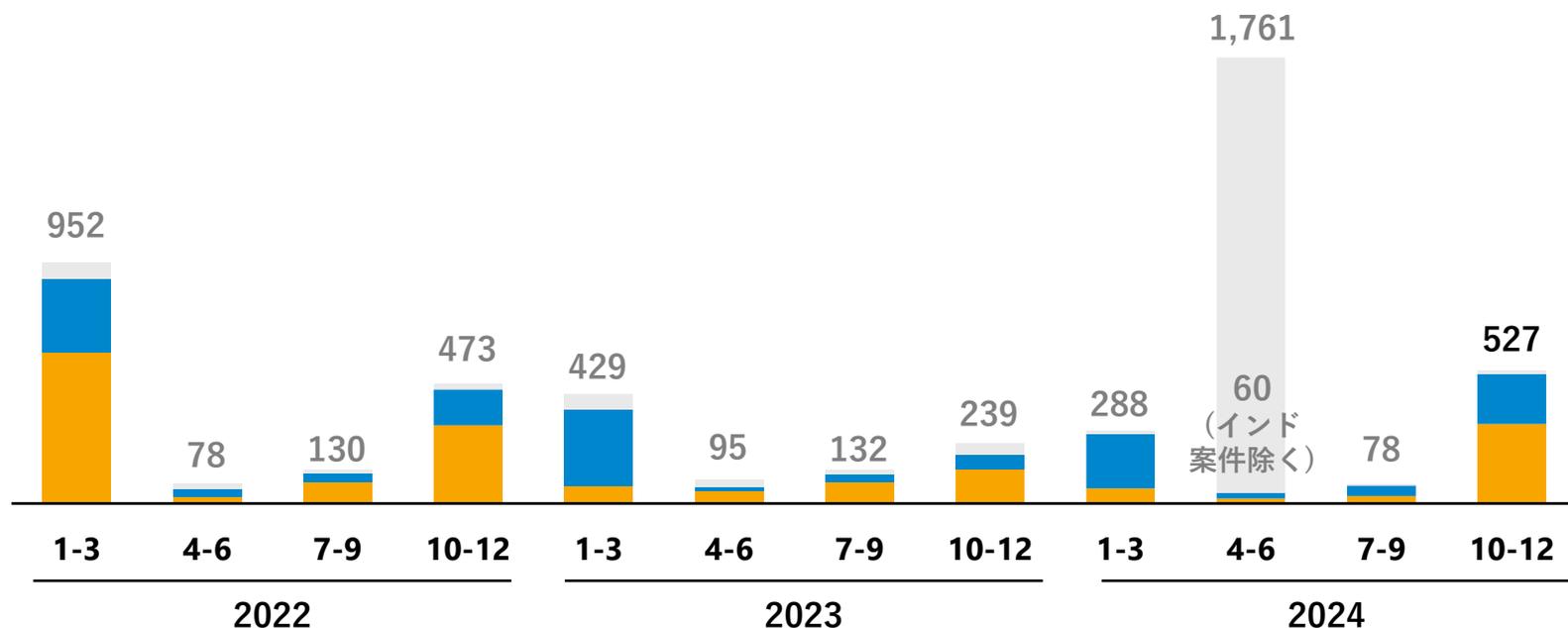
[百万円]	FY24/12 業績	前年通期 実績	前年同期 比較	概要
売上高	2,655	896	+1,759	<ul style="list-style-type: none"> インド案件(17億円)の計上により前年同期に対して大きく増加。 既存事業(インド案件を除く)の受注残は4Q決算発表日時点で13.7億円と前年同期比+11.4億円であり、確実に事業は進捗
売上総利益	150	▲235	+386	<ul style="list-style-type: none"> 売上総利益、売上総利益率とも前年に対して増加
売上総利益率	6%	▲26%	+32pt	<ul style="list-style-type: none"> インド案件を除く既存事業の限界利益率は54%と前年同期比+5pt改善
販売管理費 ¹	2,444	1,836	+608	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の販管費は構造改革により2.6億円前年同期比で削減
販管費(国プロ除く)	1,576	1,836	▲259	<ul style="list-style-type: none"> 国プロR&D費(SBIR)は8.7億円計上し、全体としては昨年比6.0億円増加
国プロ費用	867	-	+867	
営業利益	▲2,293	▲2,071	▲222	<ul style="list-style-type: none"> 売上増加も、営業利益は国プロR&D費(SBIR)の計上により前年同期比で悪化
経常利益	▲2,188	▲2,102	▲85	<ul style="list-style-type: none"> 純利益は昨年比で損失縮小
純利益	▲2,371	▲2,543	+171	

1: R&D、米国法人を含む

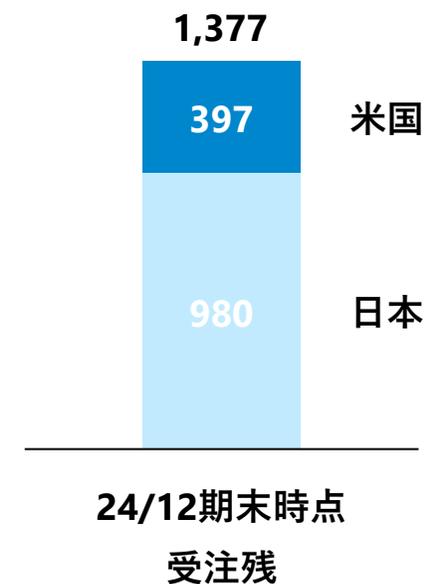
期末に大型案件を計上し、昨年比で増加。受注残も日米合わせて13.7億円獲得済み。

売上高 百万円

■ 用途特化型 ■ ソリューションの構築 ■ その他



FY25受注残¹ 百万円



1: 受注残は期末注文書等を受領している案件の金額合計。FY25受注残は売上計上予定がFY25の案件。1ドル=150円換算。

米国においては販売・マーケティング活動を本格化し、大型案件も受注。市場環境等を踏まえ、当面は海外展開は米国に注力

米国における販売活動の加速

- 脱中国化が進む米国にてSOTENはNDAA¹準拠、競争力を持った価格等が高く評価され、米国の設備点検企業から高い関心と期待を獲得
- 現地のインフラ点検会社におけるドローンを用いた比較試験において、米国製ドローンと比較して良好な結果を獲得
- 23年に子会社設立し、SOTEN輸出許可を取得。米国代理店を通じてエンドユーザーへの販売を開始。
- 24年10月にExertis Almo社と販売代理店契約を締結し500台を受注
- これまで合計7社とMOUを締結し、16社の販売代理店の体制を構築。脱中国ドローンの規制が整備されたことを受け販売活動を加速²

その他海外の進捗

- 米国以外のインド、台湾等においても脱中国ドローンの流れが加速
- インドにおいて大型案件を受注し、FY24/12に売上計上
- 台湾においては現地パートナーと引き続き可能性を探る

1: NDAA (National Defense Authorization Act、米国国防権限法)は、アメリカの国防に関する方針を規定する法律で、特定の国の軍需産業や軍需産業にすぐに転換できるような企業をアメリカで採用しないようにするルールが設けられている

2: 2025年2月13日現在

米国において23年12月にSOTENを販売開始。インフラ系企業との戦略的パートナーシップ(MOU)の締結に加え代理店、販売店を拡張中

米国におけるMOUの締結



ユーティリティ企業向けのドローンプログラム開発支援、現場でのUAVサービス等を提供



インフラ企業などに対しドローンソリューションを提供する企業



鉱業や重要インフラの点検においてドローンサービスを提供する企業



フォーチュン500にリストされるミズーリ州最大の電力会社



21カ国で農業とインフラの関連事業を展開するグローバル企業

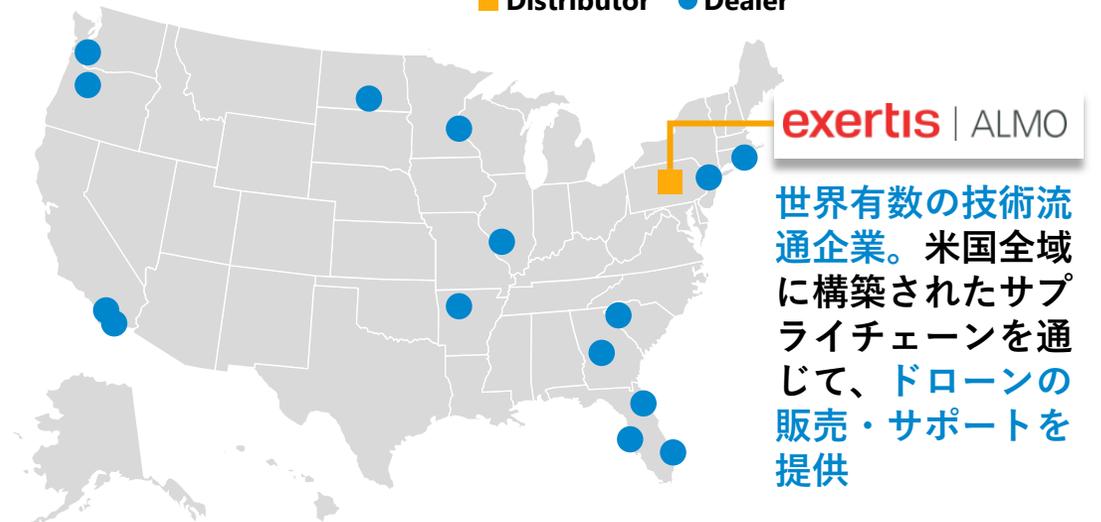


40カ国、300以上の顧客に、年間数十万件のドローン設備点検を行う

米国における販売代理店¹

16社の販売代理店を通じ、全米に展開を開始

■ Distributor ● Dealer



1: 2025年2月13日現在

Exertis Almoの広範な流通ネットワークとサービスにより、北米地域におけるSOTENの販売体制を強化

exertis | ALMO

- FTSE 100 Index の構成銘柄である DCC plc.の子会社
- 米国全域に構築された業務用AV 機器等のサプライチェーンを生かし、ドローンの販売及びトレーニングプログラムやサポートサービスを提供
- 2024年、SOTEN500台を受注(約5.1億円 (USD 3.4 mn)。し100台納入済み。残り400台はFY25前半に納入予定

パートナーシップの概要

- Exertis Almo社は、SOTEN を取り扱うディーラーに対し包括的な販売、サポート、トレーニングを提供および、北米地域でのさらなる販売及び市場開拓
- エネルギー、公共安全、農業などの業界において、検査、測量、監視など様々な用途に提供
- Exertis Almo E4 Experience training、ダラスで開催されるAV tech expo で SOTEN を紹介予定



Exertis Almo社のCommercial Drone Solutions



SOTEN

災害時等における支援活動等に関する協定を4自治体と締結

これまで積み重ねてきた災害現場支援の経験を活かし、災害発生時等の情報提供や物資輸送支援を実施



西条市
Saijo City Website

- 2024年9月19日、愛媛県西条市と締結
- 災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、および平時における防災活動やドローン活用のための人材育成

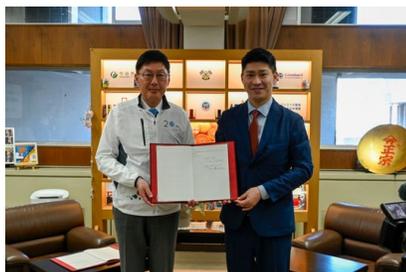


協定締結の様子（左：ACSL代表取締役CEO鷲谷 右：西条市 玉井市長、）



今治市
IMABARI CITY

- 2025年1月21日、愛媛県今治市と締結
- 山間部や島しょ部などの多様な地域における、ドローンを活用した迅速な情報収集や応急対応



協定締結の様子（左：徳永繁樹今治市長 右：ACSL代表取締役CEO鷲谷）



つくばみらい市
TSUKUBAMIRAI CITY

- 2025年1月22日、茨城県つくばみらい市と締結
- 災害時だけでなく、平常時の防災啓発事業にもドローンを活用。物資輸送など市全体の防災力向上



協定締結の様子（左：ACSL代表取締役CEO鷲谷 右：小田川浩つくばみらい市長）



Oyama-Town

小山町

- 2025年1月29日、静岡県小山町と締結
- 災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、および平時における防災活動やドローン活用のための人材育成



協定締結の様子（左：込山正秀小山町長、 右：ACSL代表取締役CEO鷲谷）

新型物流ドローン(PF4)の更なる性能向上により、物流分野におけるドローンの社会実装を通じた「持続可能な物流」の実現へ貢献

- 2024年10月22日から12月6日に兵庫県豊岡市において実施
- 日本郵便は、地域住民と連携した配送「ドローンによるコミュニティ配送」を試行し、ACSLは機体の提供及び運航を支援
- 最長1フライトあたり約25.5km(約40分)の長距離配送および、東京からの完全遠隔運航



配送試行に用いられたPF4



遠隔運航拠点 (都内のACSL社内)

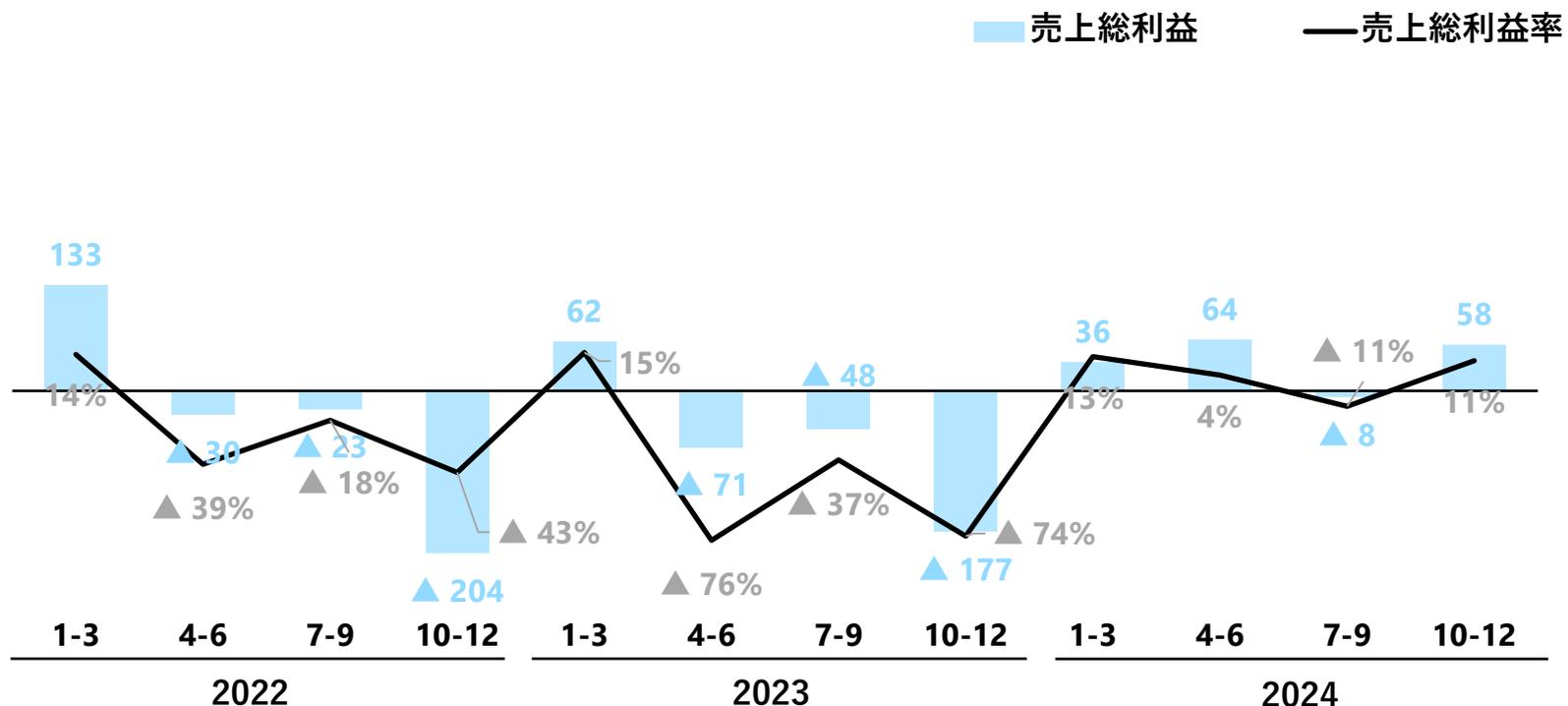
1: レベル 3.5 飛行とは、無人航空機操縦者技能証明の保有、保険への加入及び機上カメラ等の活用により、従来必要とされる立入管理措置(補助者・看板の配置)を行うことなく、道路や鉄道等の上空の横断を行うことが容易化された飛行

売上総利益と売上総利益率

前期から売上総利益率が改善。前年同期比で売上総利益、利益率いずれも増加

売上総利益と売上総利益率

百万円



- 前期から売上総利益率は大幅に改善
- 前年同期比では、売上総利益増加、売上総利益率は改善
- FY23/12のQ4は在庫の評価損に伴い、一時的な減少要因含む(1.4億円)

セグメント別の限界利益率¹

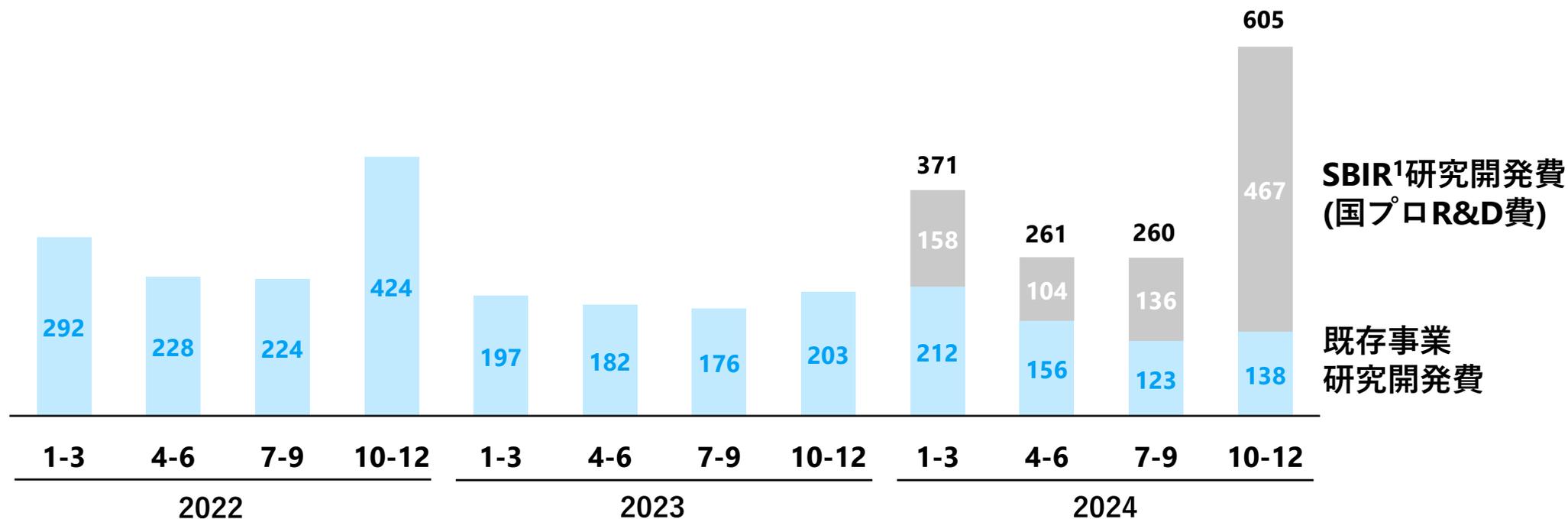
限界利益率としてSOTENは49%と改善、ソリューションは60%前後を維持

		FY22/12通期実績	FY23/12通期実績	FY24/12通期実績
小型空撮 (SOTEN)	売上高(億円)	9.3	2.0	4.0
	機体台数(台)	645	101	240
	限界利益率(%)	20	47	49
ソリューション 作り込み (実証実験、 評価機体販売)	売上高(億円)	5.0	4.0	4.7
	限界利益率(%)	54	61	58

1: 製品別の限界利益は売上高から変動費を除いた利益。SOTEN、機体販売の場合は売上高から材料費、実証実験の場合は直接外注費を除いた利益と定義。
売上総利益は限界利益から労務費、製造経費を除いた数値。

国家プロジェクト(SBIR¹)に関する研究開発費の計上により、全体では増加。
SBIRを除いた既存事業の研究開発費は構造改革に伴い前年同期より削減

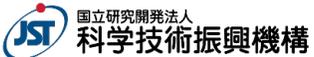
研究開発費
 百万円



1: 中小企業イノベーション創出推進事業。経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の小型空撮ドローンの開発として23年12月から25年12月までの期間に最大26億円の補助の受領を想定

技術開発に関する大型の国家プロジェクト3件に採択

SBIRに係る事業者に採択され2026年度までに約26億円の補助金を受領予定。
また、総額最大10億円、事業規模1億円のK Programも2件採択

	プロジェクト目的	ACSLの実施概要	実施期間・金額
 SBIR (中小企業イノベーション創出推進事業)	中小企業による研究開発を促進し、革新的かつ優れた技術を速やかに社会実装に繋げるための大規模技術実証事業	<ul style="list-style-type: none">■ 経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の小型空撮ドローンの開発■ SOTENの開発で得た知見、市場からのフィードバックを活かし、国内及び海外における小型空撮ドローンの需要に対応	<ul style="list-style-type: none">■ 2023年12月～2025年12月(予定)■ 補助金の金額：最大26億円
 K Program (経済安全保障重要技術育成プログラム)	日本が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な先端的かつ重要技術を育成	<ul style="list-style-type: none">■ 過酷な環境下で、自律的な群飛行¹を実現できる制御技術・システム構築の研究開発■ 複数ドローンが自身の空間位置を自己位置推定・把握し、各機体間で共有する技術の開発	<ul style="list-style-type: none">■ 2024年4月～2028年3月■ 研究開発費：総額最大10億円²
 K Program (経済安全保障重要技術育成プログラム)	同上	<ul style="list-style-type: none">■ 自律制御・分散制御機能を搭載する小型無人機のハードウェア開発に向けたスタディ■ 国内外の先端技術の調査として、既存の小型無人機製品の解析や研究開発の動向調査を行い、競争力のある機体開発の方向性を定める	<ul style="list-style-type: none">■ 2024年5月～2025年3月■ 事業規模：1億円以内

1: 複数のドローンが同時に協調して行う飛行

2: 実際の金額については、今後予定されている国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)やプログラム・オフィサーとの協議などを経て決定

24年12月に村田製作所と業務資本連携を行い、約15億円の資金調達を実施

調達金額

14.8 億円

割当先

村田製作所及びCVI Investment

割当概要

転換社債

(転換社債型新株予約権付社債)

利率：2% 償還期日：2030年2月

村田製作所との
連携内容

製品の開発・生産・販売における
相互の連携

資金使途

- 機体の開発及び評価等の研究開発費及び量産に関わる事業投資
- 海外事業拡大のための運転資金

年度別のKPI及び主要財務項目

百万円		決算期 ¹		FY19/03	FY20/03	FY21/03	FY21/12	FY22/12	FY23/12	FY24/12
売上高				807	1,278	620	501	1,635	896	2,655
小型空撮機体	金額							939	206	402
	台数							645	101	240
うち国内	金額			-	-	-	-	939	144	276
	台数							645	50	128
うち海外	金額							-	61	125
	台数								50	112
その他用途特化型機体	金額			-	-	-	-	73	132	21
	台数							18	26	2
ソリューションの構築				678	1,171	515	192	501	405	478
うち実証実験	金額			293	866	370	124	397	337	271
	案件数			81	112	82	41	71	52	34
うちプラットフォーム機体	金額			384	304	145	67	103	67	207
	台数			106	101	46	18	27	15	47
その他	金額			129	107	105	308	120	152	1,752 (うちインド案件 1,700)
売上総利益				403	808	68	0	▲124	▲235	150
売上総利益率				50%	63%	11%	0%	▲8%	▲26%	6%
販売費及び一般管理費				733	792	1,207	1,189	2,079	1,836	2,444
うち研究開発費				366	275	583	604	1,168	759	1,498
営業利益				▲330	15	▲1,139	▲1,188	▲2,203	▲2,071	▲2,293

1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値FY21/03までの決算期は4月から翌年3月まで。
FY21/12は4月~12月の変則決算。FY22/12以降の決算期は1月~12月

四半期別のKPI及び主要財務項目



百万円		決算期 ¹		FY21/03				FY21/12			FY22/12				FY23/12				FY24/12								
四半期別 実績		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q							
売上高		36	42	46	495	267	133	100	952	78	130	473	429	94	132	239	288	1,761	78	527							
小型空撮機体	金額								590	21	25	301	33	49	37	86	46	19	30	313							
	台数								475	6	7	157	13	16	13	59	31	8	12	182							
うち国内	金額								590	21	25	301	33	49	37	24	46	14	20	194							
	台数								475	6	7	157	13	16	13	9	31	8	7	82							
うち海外	金額															61	-	5	9	110							
	台数															50	-	7	5	100							
その他用途特化型機体	金額															3	2	60	7	34	0	46	50	12	0	-	8
	台数															1	2	15	-	6	-	10	10	1	-	-	1
ソリューションの構築		5	33	35	440	30	77	85	294	33	33	140	305	15	32	53	215	22	41	198							
うち実証実験	金額	1	22	22	323	14	42	67	252	16	25	103	265	5	28	37	192	22	5	50							
	案件数	2	11	15	54	6	14	21	32	1	10	17	29	4	10	9	18	4	5	7							
うちプラットフォーム機体	金額	4	10	13	116	15	34	17	42	17	7	37	39	9	3	15	23	-	36	148							
	台数	1	3	5	37	6	6	6	8	4	2	13	7	3	1	4	4	-	11	32							
その他		30	8	10	55	237	55	15	64	20	11	24	56	30	16	49	13	1,717	6	15							
売上総利益		▲6	▲6	▲13	94	17	5	▲22	133	▲30	▲23	▲204	62	▲71	▲48	▲177	36	64	▲8	58							
売上総利益率		▲19%	▲16%	▲28%	19%	7%	4%	▲23%	14%	▲39%	▲18%	▲43%	15%	▲76%	▲37%	▲74%	13%	4%	▲11%	11%							
販売費及び一般管理費		230	173	314	488	325	348	515	535	442	431	670	419	451	469	495	631	495	488	829							
うち研究開発費		60	77	129	315	153	165	285	292	228	224	424	197	182	176	203	371	261	260	605							
営業利益		▲237	▲180	▲328	▲393	▲308	▲342	▲538	▲401	▲473	▲454	▲874	▲356	▲523	▲517	▲672	▲594	▲431	▲496	▲770							

1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値FY21/03までの決算期は4月から翌年3月まで。FY21/12は4月~12月の変則決算。FY22/12以降の決算期は1月~12月

貸借対照表

百万円	FY24/12		FY23/12	FY22/12
	実績	前年同期比 増減	実績	実績
流動資産	3,877	▲8%	4,203	3,572
現金及び預金	1,243	▲17%	1,499	1,356
固定資産	685	▲23%	891	1,403
流動負債	2,129	+ 33%	1,603	2,003
固定負債	2,238	+ 83%	1,227	34
負債合計	4,368	+ 54%	2,830	2,037
純資産	194	▲91%	2,264	2,938
総資産	4,563	▲10%	5,094	4,976

資本金、資本準備金の額の減少（減資）及び剰余金の処分（欠損填補）

将来の配当や自己株式取得を含めた資本政策の柔軟性・機動性の確保、財務体質の改善、法人事業税等の税務面への影響を総合的に考慮し、減資及び欠損填補を実施

百万円	25/2/13時点	
	単体 純資産の部	
資本金	149	
資本剰余金		
資本準備金	1,564	
その他資本剰余金	827	
利益剰余金		
その他利益剰余金 （繰越利益剰余金）	▲2,464	
自己株式	▲0	
株主資本合計	77	

資本金及び資本準備金の額の減少（減資）

資本金の額を10百万円、資本準備金の額を0円に減少し、1,704百万円をその他資本剰余金に振り替え

剰余金の処分（欠損填補）

資本金及び資本準備金からその他資本剰余金に振り替えた1,704百万円をその他利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金のマイナスに填補

株主資本合計

減資及び欠損填補後も株主資本の合計額に変動なし

- 
1. ビジネスモデル・競争力の源泉
 2. 市場環境
 3. 事業計画
 4. 事業ハイライトと進捗状況
 5. リスク情報

認識する主要なリスク及びリスク対応策

項目	主要なリスク	リスク対応策	発生可能性	影響度
ドローンの安全性について	<ul style="list-style-type: none"> 当社に限らず、他社においてもドローンに関する重大な墜落事故が発生した場合には、ドローンの安全性に対する社会的信用が低下することにより、顧客からの需要低下、規制の強化等により市場の成長が減速する可能性があります。 万が一、当社の製造した機体が墜落すること等により人や財産等に損害を与えた場合には、重大な製造物責任賠償やリコールによる多額の支払や費用発生及び社会的信用の失墜等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社では、事故を起こさずに、人と安全に共生するドローンの実現に努めております。当社は2023年12月より開始された無人航空機の型式認証制度において、第一種型式認証書を日本で初めて取得しました。型式認証制度は無人航空機の強度、構造及び性能について、設計、製造過程及び現状が安全基準に適合するか検査し、安全性を確保するための認証制度であります。 その上で万が一に備え、保険会社との連携を深め、重大な事故の際の賠償責任、費用発生をカバーするためのドローン機体及び運用について専用の保険の開発を行っております。 	中	大
ドローンの安全性について	<ul style="list-style-type: none"> 悪意のあるハッカー等によりセキュリティが崩された場合においては、機体が操縦不能となることにより人や財産等に損害を与えたり、データ漏洩により利用者へ被害等が発生したりする可能性があります。重大な製造物責任賠償やリコールによる多額の支払や費用発生及び社会的信用の失墜等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社では、データセキュリティに関連する部品選定において安全性を重視し、また通信暗号化等により乗っ取り防止等ドローン側のセキュリティ技術の高度化に取り組んでおります。またソリューション・パートナー、顧客の選定により当社からの直接的な販売先は全て特定可能な状態です。 	小	大
ドローン事業を取り巻く法規制	<ul style="list-style-type: none"> 製造物責任法については、当社はドローン等の製品を製造しているため、当社製品の欠陥等が生じたことによって生命、身体又は損害を被ったことを被害者が証明した場合、損害賠償請求が認められる可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 航空法、電波法については、同法に基づく許可・承認を得ております。 リスク軽減に向け外部のテクニカルライターによる取扱説明書のレビューや、保険会社との連携を進め、専用の保険の開発を行いました。また、上述の第一種型式認証に加え、品質マネジメントのISO9001の認証取得や一般社団法人日本産業用無人航空機工業会（JUAV）による機体認証を取得しております。 	小	大
ドローン事業を取り巻く法規制	<ul style="list-style-type: none"> 外国為替及び外国貿易法については、当社が販売する製品及び部品の一部は、規制の対象となる可能性があります。今後、予期せぬ規制の制定・改廃が行われることや予定されている規制緩和が計画どおりに進まないことも想定されます。そのような場合に、当社が、当該法規制に柔軟に対応できない場合には、許認可・免許の取り消し等により、当社の活動が制限されることがあり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社が海外にむけてドローンの輸出、又は関連する技術の提供をする場合は、同法を遵守して適切な輸出管理に努めております。 法令遵守において社内のみでなく、顧問弁護士等の社外の専門家も含めたチェック体制を構築しております。 	小	大

※ 有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、事業計画の遂行や成長の実現に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクについては有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照

認識する主要なリスク及びリスク対応策

項目	主要なリスク	リスク対応策	発生可能性	影響度
知的財産権について	<ul style="list-style-type: none"> 当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性や新たに第三者の知的財産権が成立する可能性もあり、当該侵害のリスクを完全に排除することは極めて困難であります。 今後、当社が第三者との間の法的紛争等に巻き込まれた場合、弁護士や弁理士と協議の上、その内容によって個別具体的に対応策を検討していく方針であります。当該紛争に対応するために多くの人的又は資金的負担が発生するとともに、場合によっては損害賠償等の支払請求や製品等の製造及び販売の差止の請求等を受けることがあり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社の事業に関連する特許権等の知的財産権について、これまで第三者より知的財産権の侵害に関する指摘等を受けた事実はなく、また、今後も侵害を防止するため、適切な管理を行っていく方針であります。 今後も、当社の事業拡大にあわせ、特許整備への投資をしております。 	小	中
部品・部材等の調達及び価格、在庫について	<ul style="list-style-type: none"> 生産活動や研究開発活動に必要な部品・部材等の調達について取引先からの供給が中断した場合や供給不足が発生した場合には諸活動が制限され、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。特に、直近の世界的なインフレや為替の変動等による部材の供給の遅れや価格の高騰が発生し、当社グループの計画通りの調達ができない場合には、当社グループの売上高等の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。 品質に問題が生じた場合や、調達品の調達先における生産体制及び品質管理体制に問題が生じる等、当社の事業運営に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。 当初想定よりも需要が異なることで発生する、在庫不足による機会損失や逸失利益、又は在庫過多による在庫管理費用や減損等の追加費用が発生する可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 調達にあたっては、品質確認等の受入検品を慎重に実施しております。 在庫については、製品計画、売上規模にあわせ、定期的に需要予測を見直し、最適量を維持してまいります。 主要な取引先企業に対しては、生産・開発等の活動状況の確認のための監査を定期的に行っております。 	中	中
製品の品質について	<ul style="list-style-type: none"> 万が一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社の経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的には、保証期間内の製品の不具合の発生率が想定を上回った場合や不測の不具合の発生により、アフターサービス費用や無償修理費用、リコール費用等が発生する可能性があります。 当社製品の欠陥等が生じたことによって生命、身体への被害、又は損害を被ったことを被害者が証明した場合、製造物責任法に基づき損害賠償請求が認められる可能性があります。これらのリスクへの対応が長期化し、当社が加入する保険でカバーできる範囲などを超えた場合などは、当社の事業活動に支障が生じ、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証管理規程、及び生産管理規程に基づき各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。 当社は、引き続き製品の品質向上に努め、特に不具合に対する継続的な改良、不具合の起きにくい製品設計の推進、信頼性試験の導入を含め、開発時、出荷前の試験強化、製品へ非常時対策の機能開発の継続、飛行・機体管理等の運用のルール化、顧客クレーム・故障・墜落等に対する処理プロセス等について強化してまいります。 	小	大

※ 有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、事業計画の遂行や成長の実現に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクについては有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照

認識する主要なリスク及びリスク対応策

項目	主要なリスク	リスク対応策	発生可能性	影響度
業績の不確実性について	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のニーズとのミスマッチや流行の変化、競合の出現、景気の変動による経済活動の制限等により販売量が期待を下回る可能性、また、顧客企業側での予算稟議、実行タイミングによっても、業績推移に影響を受ける可能性があります。 当社の過年度の経営成績は期間比較を行うための十分な材料とはならず、過年度の業績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。 テクノロジーの進化が早く、当社がそれらのテクノロジーの進化に追従できない場合や当社が顧客や市場からの支持を獲得できる新製品又は新技術が投入できず、研究開発活動の効果が十分に得られない場合に想定以上の投資に係る費用が発生する場合がございます。その場合には、当社が目指す計画が達成できない可能性や営業損益等の黒字化に時間を要する可能性があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な成長のために、自律制御型ロボットシステムとしてドローンのハードウェア及びソフトウェアの研究開発に取り組んでおります。新製品又は新技術の開発のために不可欠な研究開発活動を継続していく必要があるという考えの下、これまで積極的に研究開発費に係るコストを投下してきており、今後も継続して研究開発活動を促進していく方針であります。 売上高の伸長によって、持続的な利益やキャッシュ・フローを創出できる体制を構築する方針です。 社内外のステークホルダーとともに、全当事者が一丸となって顧客価値の創造、企業価値の向上に取り組んでいく方針です。 	中	中
業績の変動に係るリスクについて	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、主に大企業向け又は官公庁が関連するプロジェクトにおいてドローンの機体販売や概念検証(PoC)サービスの提供を行っているため、多くの顧客における会計期間の年度末である3月に売上高が集中する傾向にあり、四半期会計期間毎の業績について、1月1日から3月31日までの会計期間の比重が高くなる傾向にあります。1月1日から3月31日までの会計期間に比重が高くなる背景としては、当社の多くの顧客企業の予算費消サイクルと連動していること、及び年間契約案件の検収が多くの顧客の会計期間の年度末に集中するためであります。また、官公庁、公共機関及び大型案件を行う企業とは年間契約など大型の契約を締結するケースが多く、その際は検収時期が2月及び3月など年度末となるため、かかる季節変動により、当社の一時点における業績は、通期業績の分析には十分な情報とならないことがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、通期業績の透明性向上を図るために、第10期から決算期（事業年度の末日）を12月31日に変更したため、会計期間は、1月1日から12月31日となります。 	大	小

※ 有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、事業計画の遂行や成長の実現に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクについては有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照

認識する主要なリスク及びリスク対応策

項目	主要なリスク	リスク対応策	発生可能性	影響度
運転資金の確保について	<ul style="list-style-type: none"> 当社の主な事業は、部品仕入、開発、製造、販売、検収、資金回収という事業フローのため、事業拡大に連動して運転資金が増加する傾向にあり、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる場合がございます。また、当社では、最先端の技術開発に取り組むため産学官連携で様々なプロジェクトに参画しており、国からの補助金や助成金を受領しております。当該補助金等の受領は、管轄機関による監査を終えて金額が確定した後の入金となりますが、研究開発活動を行うための資金は実施期間中に必要となり、先行して研究開発費用が発生します。 	<ul style="list-style-type: none"> 収益体質の改善による利益の確保や運転資金の効率化等、運転資金の確保には努めるとともに、資金調達が必要になった場合には金融機関からの借入れ等を行う方針です。 	中	小
海外進出について	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループは、海外市場における事業拡大のため、アメリカを中心に海外展開をすすめるべく、現地企業との業務連携をしております。インドにおいては現地企業と合併会社を設立しており、アメリカにおいては子会社を設立しており、インドにおいては現地企業と合併会社を設立しております。しかし、現地における予期しない社会的および政治的変動、当社グループ事業に関連する法規制等の変更、税制または税率の変更などその他経済的状況の変動があった場合、それらの事象は当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外展開に伴い、外国企業からの部品調達及び外国企業への当社製品又は技術の販売等に関し、輸出入規制、環境保護規制をはじめとした各国又は各経済圏における政策及び法規制の変更があった場合にも、当社グループの事業展開に悪影響を与える可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 各国又は各経済圏における政策及び法規制の変更があった場合に即座に対応できるよう現地企業との密に連携していく方針です。 各国の事業推進にあたっては、現地弁護士との連携をすることで専門家を含めたチェック体制を整備しております。 	中	中
投資活動について	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、成長戦略の一貫として、海外企業も含めた企業買収、業務提携、戦略的投資につき、積極的に検討をすすめる方針としております。また、当社はコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）としてACSL 1号有限責任事業組合を設立しております。経営環境・前提条件の変化等の理由により投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、投資等に伴い計上される資産については、今後の業績計画との乖離や市場の変化等によって、期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合、減損損失を計上する可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社及びCVCからの投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックしていく方針です。 	大	小

※ 有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、事業計画の遂行や成長の実現に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクについては有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照

認識する主要なリスク及びリスク対応策

項目	主要なリスク	リスク対応策	発生可能性	影響度
小規模組織における管理体制について	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、2024年12月31日現在、従業員56名(連結ベース)と小規模組織で運営しており、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。 計画どおりに人員の強化が出来ない場合や、事業の中核をなす人材に不測の事態が生じ業務遂行に支障が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の事業の拡大及び多様化に対応して、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。 当社の人員の中心となる開発に関わる人材については、グローバルで最先端な知見を有する人材を取得するために、国内だけでなく海外も含め、幅広い人材プールを採用の対象として積極的な採用活動を実施しております。 	小	大
事業中断に関するリスクについて	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループは、予測不可能な地震、津波、暴風雨その他の自然災害、火災や停電等の事故、疫病の流行、コンピュータウイルスに起因する情報システムの停止、テロ行為等の違法行為などにより事業活動の停止等に備え、BCP（事業継続計画）を策定しております。しかし、事業活動の長期間に渡る停止や施設の改修に多額の費用が発生した場合、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社はBCPの策定に加え、リモートワークの活用、クラウドサービスを活用するなどして事業活動の停止に備えております。 	中	小

※ 有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、事業計画の遂行や成長の実現に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクについては有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2025 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

次回の本資料の開示は、本決算の発表時期(2月中旬)を目処に行う予定です。

ACSL